

(契約の目的)

第1条 この契約は、発注者が指定する施設から排出される一般廃棄物を廃棄物の処理及び清掃に関する法律やその他関係法令を遵守し、適正に処理することを目的とする。

(委託業務の内容)

第2条 受注者に委託する業務は、発注者の指定する場所から一般廃棄物を収集し、相模原市南清掃工場、北清掃工場又は津久井クリーンセンターへ搬入することとし、詳細は仕様書等で指示するものとする。

- 2 受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、本契約書に添付する。

◎収集運搬に関する事業範囲

許可市町村：別紙許可証のとおり

許可の有効期限：別紙許可証のとおり

事業範囲：別紙許可証のとおり

許可の条件：別紙許可証のとおり

許可番号：別紙許可証のとおり

- 3 受注者は、委託業務実施に当たり、現場の管理等を行う現場責任者を定め、「一般廃棄物収集運搬業務委託現場責任者届」（以下「現場責任者届」という。）を提出しなければならない。

(廃棄物の数量及び単価)

第3条 発注者が受注者に委託する一般廃棄物は、発注者が用意するポリ袋に入れたもので、予定数量は仕様書等で指示するものとする。

- 2 契約金額は5kg当たりの単価を基に積算するが、厨芥ごみについては5kg当たりの単価の倍額を基に積算するものとする。
- 3 清掃工場等への一般廃棄物の搬入にあたり生じる一般廃棄物等処理手数料は、受注者の負担とする。なお、条例改正により処理手数料の金額に変更が生じた場合においては、単価の変更について発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(予定数量の変更)

第4条 予定数量をもって契約をしたものについては、発注者の都合により予定数量に満たない場合が生じても、受注者は、意義の申し出又は損害賠償の請求をすることができない。

(再委託の禁止)

第5条 受注者は、この契約について委託業務の一切を第三者に委託させることができない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第6条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときはこの限りではない。

(守秘義務)

第7条 受注者は、この契約によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。また、この契約終了後においても同様とする。

(損害の賠償)

第8条 受注者は、次の各号のいずれかに該当する事由が発生したときは、発注者の責めに帰する理由の場合のほか、その与えた損害を賠償しなければならない。

- (1) 業務不完全により発注者に損害を与えたとき。
- (2) 発注者の財産に損害を与えたとき。
- (3) 発注者の職員又は第三者の身体に危害を及ぼし、又はその財産に損害を与えたとき。
- (監督等)

第9条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告をもとめ、又は調査

をすることができる。

- 2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(検査及び検収)

第10条 受注者は、委託業務実施月ごとに速やかに、「一般廃棄物収集運搬実績報告書」(以下「実績報告書」という。)を作成し、発注者(担当課ごと)に提出しなければならない。

- 2 発注者は、実績報告書の提出を受けたときは、報告内容を確認するための検収を速やかに実施しなければならない。

(契約金額の請求方法等)

第11条 受注者は、前条第2項に規定する検収を受けた後、単価に当月の種類ごとの収集運搬数量を乗じて得た額(当該金額に1円未満の端数があるときは、切り捨てるものとする。)の請求書を発行し、発注者(担当課ごと)に請求するものとする。

(履行遅滞の場合における違約金)

第12条 受注者の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は、発注者に対して違約金を支払わなければならない。

- 2 前項の違約金の額は、契約限度金額(履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。)につき、遅延日数に応じ、3パーセントの割合で算出した金額とする。

(契約の保証)

第13条 契約保証金は予定数量に単価を乗じて得た金額の100分の10以上とする。

- 2 ただし、次の各号のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

(1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

(2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。

なお、保証の額は仕様書等に示した予定数量に単価を乗じて得た金額の100分の10以上としなければならない。

- (4) 受注者が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、又は契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(発注者の催告による解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

- 2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約限度金額(履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。)の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

- 3 前項の場合において、前条の規定による契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

- 4 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じ

ても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。
- (2) 第6条の規定に違反したとき。
- (3) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第16条 第14条第1項各号又は第15条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第14条又は第15条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第17条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第18条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。
- (2) 受注者は、正当な理由がある場合、この契約の解除を申し出、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申し出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。
- (3) 第1号の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議のうえ、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第19条 第17条又は第18条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第17条又は第18条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模

原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約限度金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第13条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境配慮事項の遵守)

第22条 受注者は、この契約における業務の実施においては、次の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

(1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第23条 この契約の条項に疑義を生じた場合、又はこの契約に定めのない事項については、法令等に従い、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。